第五号様式

様式ID	NTA1VIV220010010

★

日米相互防衛援助協定に基づく免税物品等滅失事実申告書
（揮発油税及び地方揮発油税）

提出先	F01		税務署長 税関長	年　月　日提出

申請者	法人番号	F02				
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —
	住所	F06				
	フリガナ	F03		フリガナ		
	氏名又は名称	F04		代表者氏名		

次のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第６条の規定による揮発油税及び地方揮発油税の免税の承認を受けて製造場から移出した揮発油又は当該揮発油を加工し、若しくは原料として製造してできた製品が天災その他やむを得ない事由により滅失したことについての証明書の交付を受けたいので、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令第３条第２項の規定により申告します。

免税の承認を受けた揮発油	承認番号		契約番号		証明番号	
	品名					
	容器の種類等					
	移出数量	L		L		L
	控除数量	L		L		L
	差引免税数量	L		L		L
	税額	円		円		円
	移出の目的		移出場所			
			移入場所			
	移入者の住所			移入者の氏名又は名称		
	移入予定年月日		引渡し済証明書提出期限			
上記のうち、天災その他やむを得ない事由により滅失した資材等又は製品	滅失したものの品名					
	滅失した数量	L		L		L
	滅失した事由					
	滅失した日		滅失した場所			
参考事項						

税務署整理欄	通信日付印の年月日		(西暦)年	月	日	備考	
		F12					

(注)１　滅失の承認を受けようとする揮発油等が、同令第２条の規定による免除を受けて輸入された揮発油又は当該揮発油に係る製品であるときは、当該揮発油に係る輸入の許可書の写しを添付してください。

２　本申告書に基づき交付を受けた証明書は、引渡し済証明書の提出期限を指定した税務署長又は税関長に提出する「日米相互防衛援助協定に基づく免税物品等滅失承認申請書」に添付してください。